



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,873	2.0	950	△8.0	1,049	△4.0	427	△33.0
27年3月期第1四半期	26,355	5.4	1,033	△2.0	1,093	△5.8	638	△6.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 917百万円 (13.7%) 27年3月期第1四半期 806百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.65	-
27年3月期第1四半期	32.33	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	86,047	51,244	56.5
27年3月期	86,119	50,677	55.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 48,588百万円 27年3月期 47,832百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	20.00	-	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期(予想)の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,700	3.7	2,440	4.3	2,450	7.1	1,530	16.8	77.50
通期	121,000	4.5	5,970	12.4	6,040	10.5	3,800	24.8	192.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	20,353,720株	27年3月期	20,353,720株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	611,367株	27年3月期	611,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	19,742,368株	27年3月期1Q	19,742,416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第1四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(四半期連結損益計算書関係) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日本銀行の経済政策による円安や株高に支えられた大企業を中心とした賃上げの効果により、個人消費の拡大と中小企業への波及が期待され緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、新興国における経済成長の減速など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界におきましては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの反動はまだ弱含みの回復となっております。土木建築業界におきましては、都市部を中心に建築物の補修・改修工事の需要が引き続き高まっております。自動車業界においては北米市場での需要に陰りが見られ、またその他の地域は低調に推移しており、先行き不透明な状況となっております。電子・電機業界におきましても、業界を牽引していたスマートフォンの需要に陰りが見られ厳しい環境が継続するものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画2018の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高268億73百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益9億50百万円(前年同四半期比8.0%減)、経常利益10億49百万円(前年同四半期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① ボンド事業部門

住宅関連においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が遅れており、内装工事用接着剤、建材用接着剤、戸建用シーリング材の売上が減少いたしました。産業資材関連におきましては紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けのウレタン系接着剤は順調に推移しておりますが、離型剤の出荷が低調でありました。土木建築関連におきましては、建築物のリニューアル物件が多く発注され、補修材、建築用シーリング材の需要が堅調に推移し、大きく伸長いたしました。一般家庭用関連におきましても、前期から継続しているホームセンターへの新製品導入や、ホビー、通信販売、100円均一ショップルートでの販売が好調で売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高131億45百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益8億54百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。

#### ② 化成品事業部門

化学工業および電子・電機業界向けにおいては、新規大型案件へのプラスチック原料および記憶媒体用樹脂の納入が順調に推移し、売上が伸長いたしました。自動車業界におきましては国内の自動車生産が低調に推移しており売上は前年を下回っております。塗料業界においても建築用塗料の需要回復が遅れており、販売が低調でありました。

以上の結果、売上高125億40百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益1億48百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

#### ③ その他

工事請負事業(土木建設工事業)におきましては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調で受注が確定している物件も多く順調に推移しております。ただし、ほとんどの物件において完工は第2四半期以降となります。

以上の結果、売上高11億87百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業損失51百万円(前年同四半期は54百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、860億47百万円となりました。

①資産

流動資産は、現金及び預金が7億43百万円、未成工事支出金が4億75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減の597億82百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億66百万円、投資有価証券が7億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増の262億65百万円となりました。

②負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が9億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億84百万円減の293億39百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増の54億63百万円となりました。

③純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増の512億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成27年5月8日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2億21百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が2億21百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,361	17,105
受取手形及び売掛金	35,649	33,355
有価証券	639	200
商品及び製品	5,717	5,999
仕掛品	227	270
原材料及び貯蔵品	1,106	1,182
未成工事支出金	213	689
その他	1,021	1,072
貸倒引当金	△126	△93
流動資産合計	60,810	59,782
固定資産		
有形固定資産	15,394	15,561
無形固定資産	957	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	7,155
その他	2,560	2,569
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	8,958	9,686
固定資産合計	25,309	26,265
資産合計	86,119	86,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	24,844
短期借入金	318	343
未払法人税等	589	193
賞与引当金	939	476
役員賞与引当金	92	18
その他	2,520	3,461
流動負債合計	30,224	29,339
固定負債		
製品補償引当金	100	100
役員退職慰労引当金	123	—
退職給付に係る負債	659	711
その他	4,335	4,651
固定負債合計	5,218	5,463
負債合計	35,442	34,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,446
利益剰余金	36,724	36,855
自己株式	△582	△582
株主資本合計	44,970	45,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,424
為替換算調整勘定	438	447
退職給付に係る調整累計額	402	393
その他の包括利益累計額合計	2,861	3,265
非支配株主持分	2,844	2,656
純資産合計	50,677	51,244
負債純資産合計	86,119	86,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,355	26,873
売上原価	21,907	22,424
売上総利益	4,448	4,449
販売費及び一般管理費	3,415	3,498
営業利益	1,033	950
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	50	56
貸倒引当金戻入額	44	41
為替差益	—	3
その他	59	57
営業外収益合計	165	166
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	42	43
為替差損	33	—
その他	23	19
営業外費用合計	104	67
経常利益	1,093	1,049
特別利益		
固定資産売却益	—	1
預託金返還益	—	4
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	9	27
解決金	—	348
その他	0	0
特別損失合計	10	375
税金等調整前四半期純利益	1,083	680
法人税、住民税及び事業税	164	190
法人税等調整額	228	21
法人税等合計	393	211
四半期純利益	689	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	638	427



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	689	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	447
為替換算調整勘定	△68	11
退職給付に係る調整額	19	△9
その他の包括利益合計	117	449
四半期包括利益	806	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	830
非支配株主に係る四半期包括利益	60	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,937	12,245	25,183	1,172	26,355	—	26,355
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	27	110	1	112	△112	—
計	13,020	12,273	25,293	1,174	26,468	△112	26,355
セグメント利益又は損失(△)	956	131	1,087	△54	1,033	0	1,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,145	12,540	25,686	1,187	26,873	—	26,873
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	25	108	1	109	△109	—
計	13,228	12,566	25,794	1,188	26,983	△109	26,873
セグメント利益又は損失(△)	854	148	1,003	△51	951	△0	950

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。